

令和7年度 ASEAN向け省エネ受入研修（ECAP37）を実施しました

【事業概要】 一般財団法人省エネルギーセンター（ECCJ）は、資源エネルギー庁の委託を受けてASEAN多国間省エネ協力（AJEEP）のScheme 5 事業を実施しております。その一環として、ASEAN各国政府の省エネ政策関連部門の担当者を対象に、日本での受入研修を以下内容にて2025年11月10日から14日の5日間実施し、ASEAN諸国における産業部門及び運輸部門のカーボンニュートラル（CN）に向けた政策の推進支援を行いました。



講義



工場見学



グループ討議

世界的に地球温暖化が喫緊の課題となっておりCNに向けた政策が求められているなか、日本では改正省エネ法により事業者のエネルギー管理が強化され、エネルギー使用の合理化と合わせて非化石エネルギーへの転換や電気需要の最適化の措置等が行われています。また、グリーントランスフォーメーション（GX）に関する法制度や支援策等の整備が進められ、関連専門機関や民間企業等においてもCNに向けた取組みや技術開発等が行われています。

本研修で参加者は、改正省エネ法の内容を中心にCNに向けた日本の先進的な法制度や支援策、民間企業等の取組み内容、及びASEAN内の他国のCNに向けた政策や関連制度の最新情報を理解し情報共有しました。また、自国でCNに向けた政策・法的制度・支援策等の導入・改善・課題等に関して討議し、各国ごとに取組むべき制度案を検討しました。

本研修を実施したことで、参加者の政策立案者としての能力向上を効果的に支援できました。

また、ASEAN地域における日本企業のCNに向けた事業環境づくりにも貢献できました。

【研修実施概要】

- (1) 日本及びASEANのCNに向けた最新政策・改正省エネ法・報告制度・支援策等に関する情報共有
- (2) 産業部門における日本の企業・専門機関によるCNに向けた具体的取組み事例・新技術・支援策等の紹介
- (3) 工場訪問視察：工場現場（自動車部品製造）での省エネ取組み事例及びCNに向けた企業計画等の解説
- (4) 運輸部門に関するオンラインセミナー（外部登録参加者を含む）：次世代自動車(BEV)の方向性と課題・公共運輸対策の解説、民間企業の物流効率化の事例紹介等
- (5) 参加者による自国のCN関連政策・制度の導入・改善・課題等に関する討議及び新制度のアクションプラン案の作成・発表

* AJEEP：ASEAN-Japan Energy Efficiency Partnership（アセアン諸国に対する省エネ人材育成協力）
ECAP：Energy Conservation Workshop under AJEEP（AJEEPのもとに実施される受入研修）